

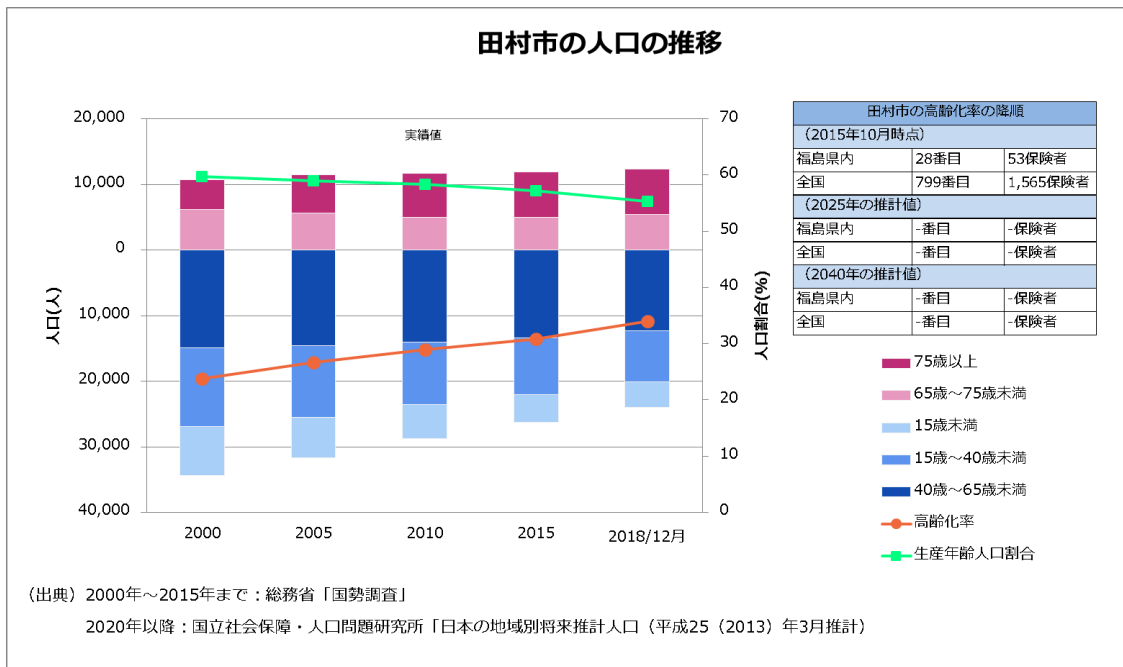
地域包括ケア「見える化」システムから 分かる田村市介護保険事業の特徴

地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための厚生労働省が作成した情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報がこのシステムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されています。

このシステムから分かる田村市介護保険事業の特徴について、以下に記してみましたのでご覧ください。

1 人口の推移

総人口は、2000年に45,052人であったのが、2018年には36,654人と18年で約8,400人減少しています。一方、65歳以上高齢者は2000年の10,725人から2018年には12,380人と人口が減少しているにもかかわらず増加しており、高齢化率は23.8%から34.0%と非常に高い割合となっています。県や全国平均を大きく上回り、高齢化が進行し3人にひとりが高齢者である地域となっています。



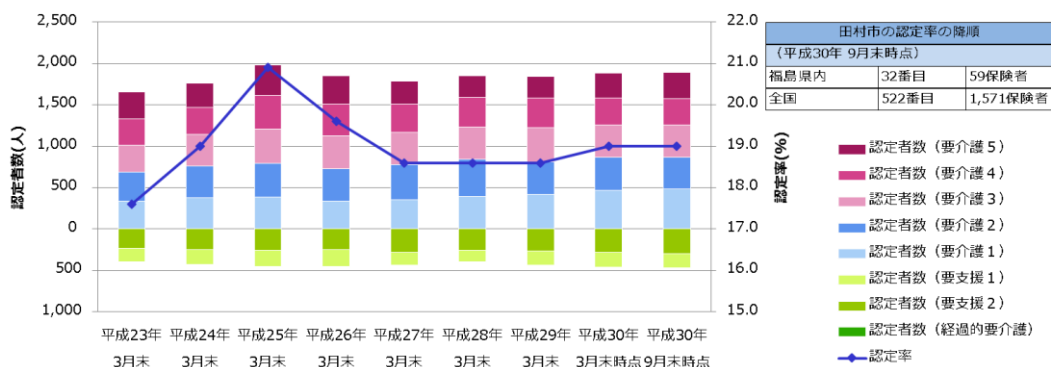
	2000	2005	2010	2015	2018/12月
人口 (人)	45,052	43,253	40,422	38,503	36,654
15歳未満 (人)	7,441	6,214	5,100	4,279	3,868
15歳～40歳未満 (人)	12,008	10,954	9,578	8,597	7,783
40歳～65歳未満 (人)	14,876	14,552	14,023	13,436	12,339
65歳～75歳未満 (人)	6,162	5,694	4,940	5,007	5,467
75歳以上 (人)	4,563	5,839	6,746	6,900	6,913
生産年齢人口 (人)	26,884	25,506	23,601	22,033	20,122
高齢者人口 (人)	10,725	11,533	11,686	11,907	12,380
生産年齢人口割合 (%)	59.7	59.0	58.4	57.2	55.3
高齢化率 (%)	23.8	26.7	28.9	30.9	34.0
高齢化率 (福島県) (%)	20.3	22.7	24.9	28.3	30.9
高齢化率 (全国) (%)	17.3	20.1	22.8	26.3	-

2 要介護(要支援)認定者数・認定率の推移

要介護（要支援）認定者数は、平成23年の2,048人から平成30年9月末時点には2,363人と約300人増加しています。高齢者数の増加に伴うもので、自然な流れと言えます。

要介護（要支援）認定率については、平成23年から平成25年まで右肩上がりでも上昇していましたが、平成26年以降若干下降し、ここ数年は19.0%前後で推移しています。全国平均よりは高めですが、高齢化率が県平均より高いにもかかわらず、認定率が県平均より低いという結果が出ています。

田村市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(出典) 平成22年度から平成28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成29年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、平成30年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

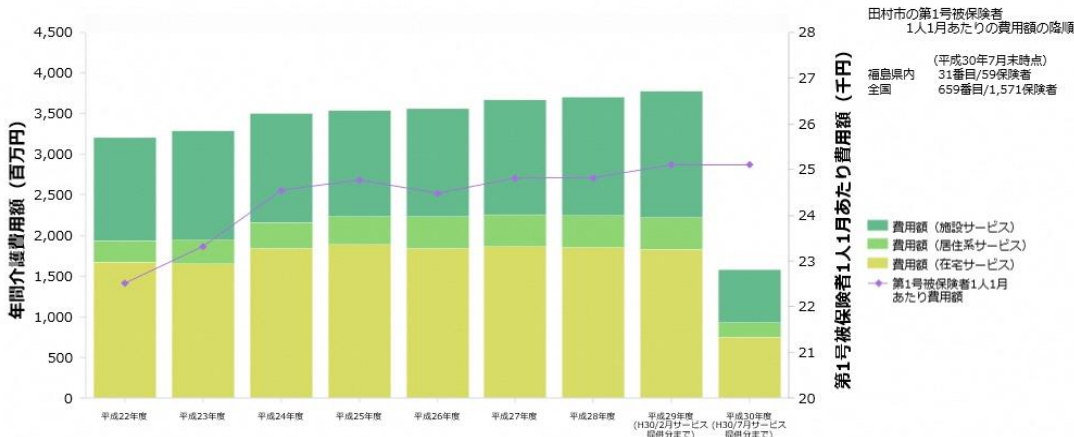
	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末時点	平成30年 9月末時点
認定者数 (人)	2,048	2,185	2,432	2,297	2,222	2,244	2,273	2,341	2,363
認定者数 (要支援1) (人)	167	178	190	203	159	141	163	178	175
認定者数 (要支援2) (人)	229	246	259	246	278	256	269	279	296
認定者数 (経過的要介護) (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数 (要介護1) (人)	339	379	385	335	355	395	421	468	485
認定者数 (要介護2) (人)	349	382	405	390	422	448	392	399	385
認定者数 (要介護3) (人)	322	383	419	404	391	392	414	386	384
認定者数 (要介護4) (人)	319	328	408	378	341	352	356	333	323
認定者数 (要介護5) (人)	323	289	366	341	276	260	258	298	315
認定率 (%)	17.6	19.0	20.9	19.6	18.6	18.6	18.6	19.0	19.0
認定率 (福島県) (%)	16.9	18.0	18.6	18.7	18.8	18.9	18.9	19.0	19.2
認定率 (全国) (%)	16.9	17.3	17.6	17.8	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3

3 介護費用額の推移

介護費用額は、認定者数の増加に伴い、平成22年度の約32億円から平成29年度には約37億8千万円と5億8千万円増加しています。内訳をみると、通所・訪問介護や福祉用具購入、住宅改修などの在宅サービスが約16億7千万円から18億3千万円と1億6千万円の増、グループホームなどの居住系サービスが約2億6千万円から約4億円と1億4千万円の増、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設サービスが12億7千万円から15億5千万円と2億8千万円の増となっています。

第1号被保険者1人1月あたりでは、平成22年度22,514円から平成29年度25,102円と2,500円増加しています。全国23,273円と比べ約1,800円、県平均と比べ約1,000円高くなっており、1人に対し高い介護費用を要する結果となっています。

田村市の介護費用額の推移



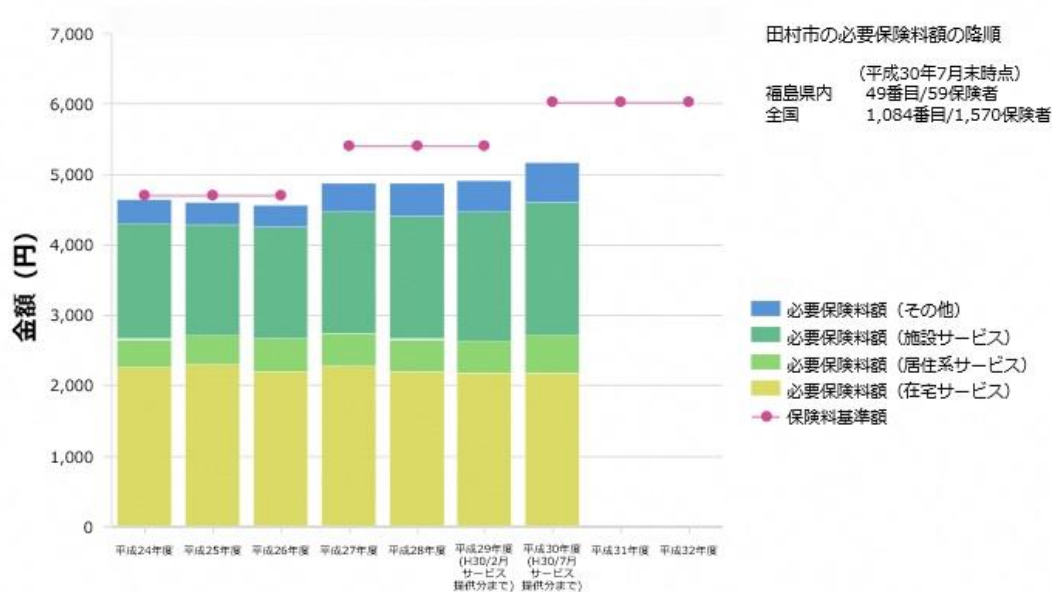
(出典) 【費用額】平成22年度から平成28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成29年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、平成30年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補給給付は費用額に含まれていない）
【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (H30/2月サービス提供分まで)	平成30年度 (H30/7月サービス提供分まで)
費用額 (円)	3,204,687,174	3,285,772,894	3,500,685,862	3,544,690,488	3,564,854,222	3,663,551,116	3,702,397,712	3,775,025,879	1,573,845,674
費用額 (在宅サービス) (円)	1,671,519,174	1,645,083,186	1,835,561,634	1,890,394,090	1,837,624,118	1,862,377,016	1,849,769,053	1,828,343,387	746,710,773
費用額 (居住系サービス) (円)	264,215,870	304,183,345	323,299,239	345,942,694	392,447,497	390,107,517	390,975,066	397,085,643	179,740,925
費用額 (施設サービス) (円)	1,268,952,130	1,336,506,363	1,341,824,989	1,308,353,704	1,334,782,607	1,411,066,583	1,461,653,593	1,549,596,849	647,393,976
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	22,514.6	23,320.0	24,547.7	24,772.9	24,480.8	24,814.8	24,822.1	25,102.2	25,100.9
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (福島県) (円)	21,091.6	21,410.9	22,874.6	23,467.0	23,788.7	23,898.9	23,774.6	24,107.8	24,608.6
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	21,081.1	21,657.3	22,224.7	22,531.8	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,273.4	23,677.2

4 保険料額の推移

高齢者数や要介護（要支援）認定者数、介護費用額の増加に伴い、必要な介護保険料基準額も上昇しています。平成24～26年度の第5期介護保険事業計画期間中のひと月4,700円が、平成27～29年度の第6期計画期間中は5,400円に、現在、平成30～32年度の第7期計画期間中は6,000円となっています。全国平均5,700より300円高く、県平均6,300円より300円安い状況です。

田村市の保険料額の推移



(出典) 【必要保険料額】平成24年度から平成28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成29年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値、平成30年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値
 【保険料基準額】介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

	第5期			第6期		第7期	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (H30/2月 サービス 提供分ま で)	平成30年度 (H30/7月 サービス 提供分ま で)
必要保険料額 (合計) (円)	4,649	4,614	4,570	4,870	4,866	4,923	5,169
必要保険料額 (在宅サービス) (円)	2,268	2,298	2,200	2,278	2,209	2,175	2,190
必要保険料額 (居住系サービ) (円)	398	418	465	470	458	466	519
必要保険料額 (施設サービス) (円)	1,653	1,580	1,586	1,712	1,735	1,833	1,887
必要保険料額 (その他) (円)	330	318	319	410	464	449	573
保険料基準額 (円)	4,700	4,700	4,700	5,400	5,400	5,400	6,019
保険料基準額 (福島県) (円)	3,717	3,717	3,717	5,626	5,626	5,626	6,307
保険料基準額 (全国) (円)	4,735	4,735	4,735	5,405	5,405	5,405	5,773

5 今後について

上記から分かるように、今後、介護サービスに対する需要はさらに高まり、介護給付費が増加するものと見込まれます。介護給付費が増加すれば、連動して保険料額が高くなることは明白です。

こうしたことから、市では現計画である高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、将来を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活が続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まいや日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムを深化・推進することを主眼に、健康づくりと介護予防、自立支援や重度化防止に力を入れ取り組んでいきます。